

学校給食ニュース vol.73 05年6月号

発行：学校給食全国集会実行委員会 <http://www1.jca.apc.org/kyusyoku> E-mail maki@jca.apc.org

地場産を考える

農水省地産地消等実態調査結果概要をうけて

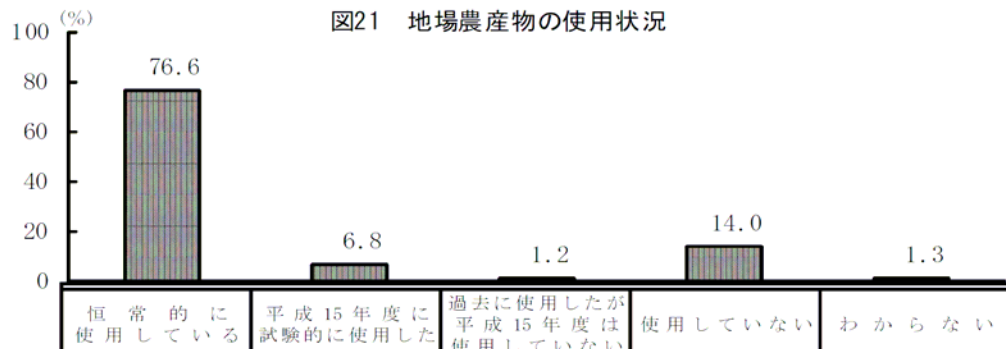
■調査概要

2005年5月10日、農林水産省より「平成16年度農産物地産地消等実態調査結果の概要」が公表されました。この調査では、産地直売所、農産加工場、学校給食における地場農産物の取り扱い状況について調査されています。

学校給食については、公立小中学校、共同調理場1,672に調査し、回答数が1,636でした。小中学校は、単独調理方式校を対象にしています。

調査によれば、学校給食における地場農産物の使用は、「恒常的に使用している」が76.6%、「平成15年に試験的に使用した」が6.8%、「使用していない」が14.0%となっています。この結果から、全体の約8割強が地場産農産物を使用しているとしています。

関東や近畿では使用していない割合が低く、他の地域では約9割が使用しており、都市部での地場産農産物使用が進んでいないことがわかります。



地域	恒常的に使用している (%)	平成15年度に試験的に使用した (%)	過去に使用したが平成15年度は使用していない (%)	使用していない (%)	わからない (%)
全	76.6	6.8	1.2	14.0	1.3
小学校	75.0	7.3	1.6	14.4	1.6
中学校	70.3	6.2	0.6	22.6	0.2
共同調理場	88.5	5.2	0.4	4.8	1.0
北海道	88.2	0.4	1.7	9.7	-
東北	88.8	5.3	1.2	4.4	0.3
北陸	89.6	5.7	0.7	4.0	-
関東・東海	62.6	6.1	2.1	27.5	1.7
近畿	73.7	22.1	-	4.2	-
中国	79.6	0.4	0.9	15.6	3.5
四国	90.9	4.4	-	3.8	0.8
九州	86.7	3.5	1.2	3.8	4.7
沖縄	82.0	8.7	1.2	7.7	0.4
	75.9	14.3	-	9.8	-

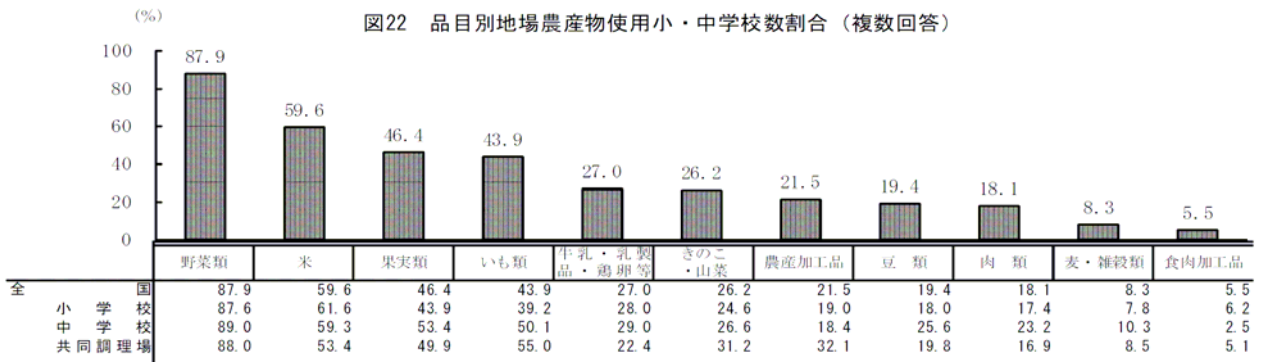


図24 3年前と比較した地場農産物取扱量の動向

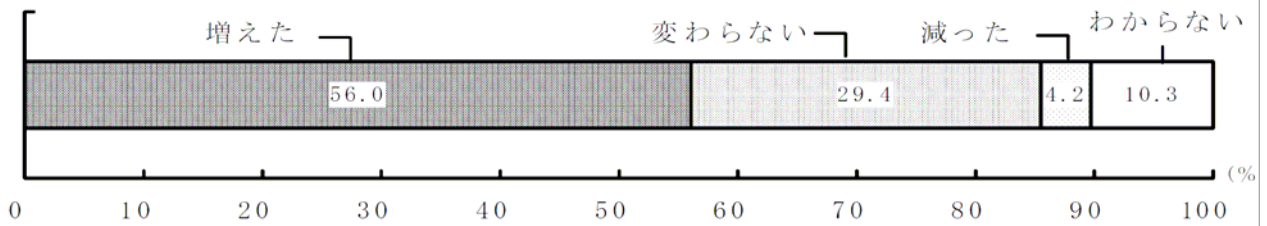


図25 3年後の地場農産物取扱量の増減意向

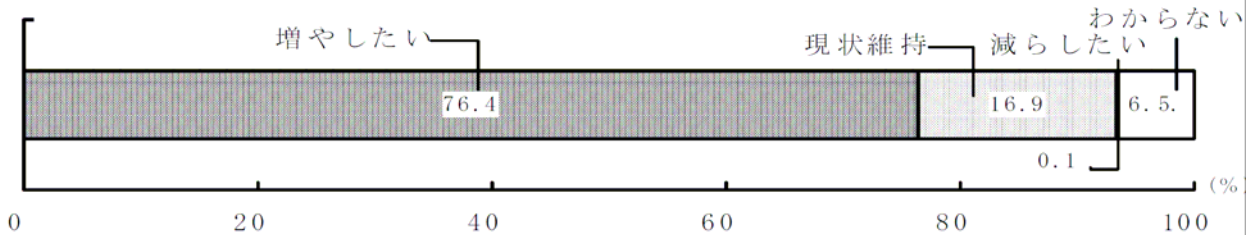
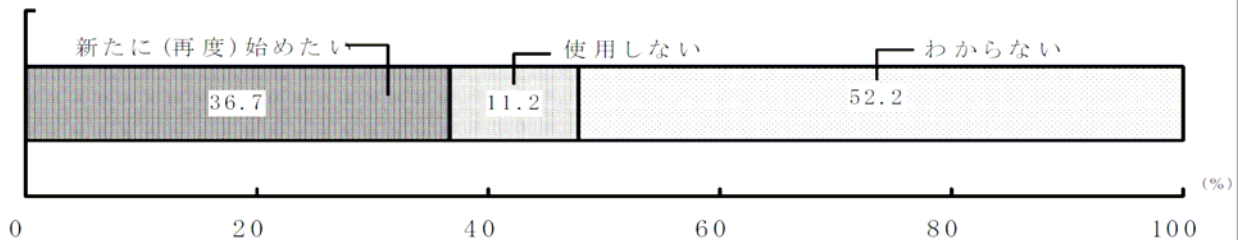


図26 地場農産物を使用していない学校における今後の地場農産物使用意向



使用した品目は、野菜類が87.9%、米が59.6%、果実類が46.4%、いも類が43.9%となっています。

単独調理場と共同調理場をみると、共同調理場では、農産加工品、肉加工品の比率が単独校調理場より高くなる傾向をみせており、品揃えや調理のしやすさから、加工品を好む傾向が分かります。

仕入れ先は、学校給食会が47.2%、農協関係が43.2%、一般小売店が39.0%、農家（生産者団体等）が38.7%となっています。

3年前との比較では、取り扱いが増えたのが56.0%、変わらないが39.4%などとなっており、3年後に増やしたいというのが76.4%となっています。

図27 地場農産物使用に当たっての取組（複数回答）

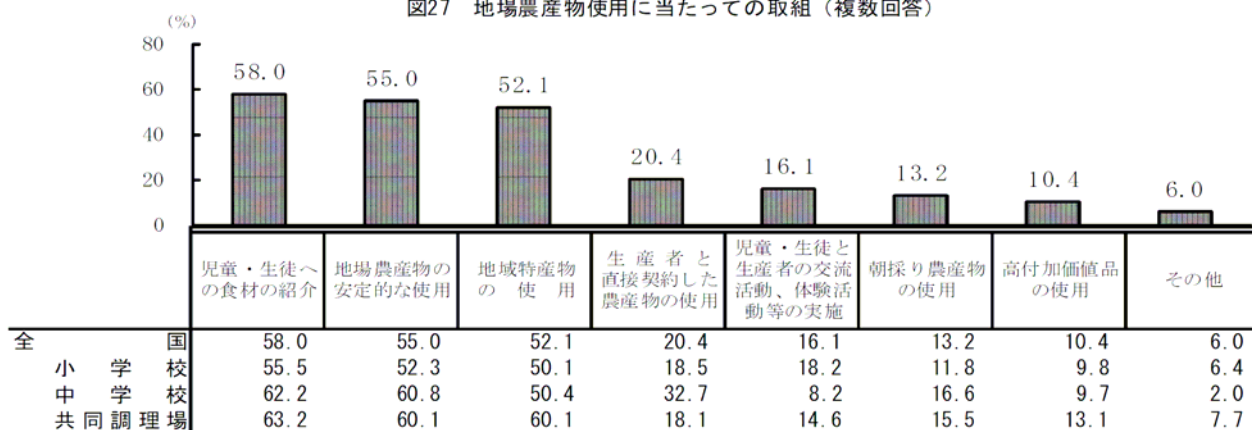


図28 地場農産物使用に当たっての取組効果（複数回答）

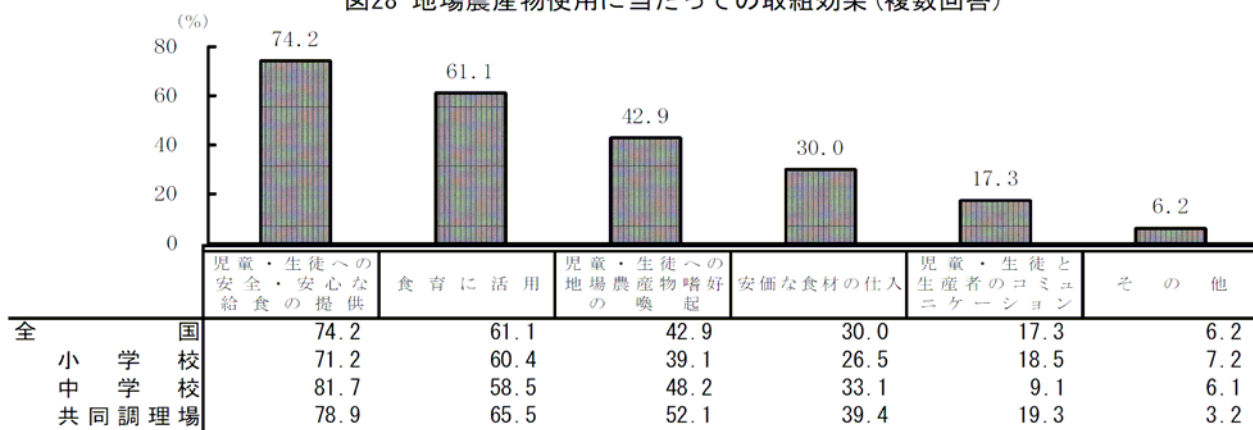
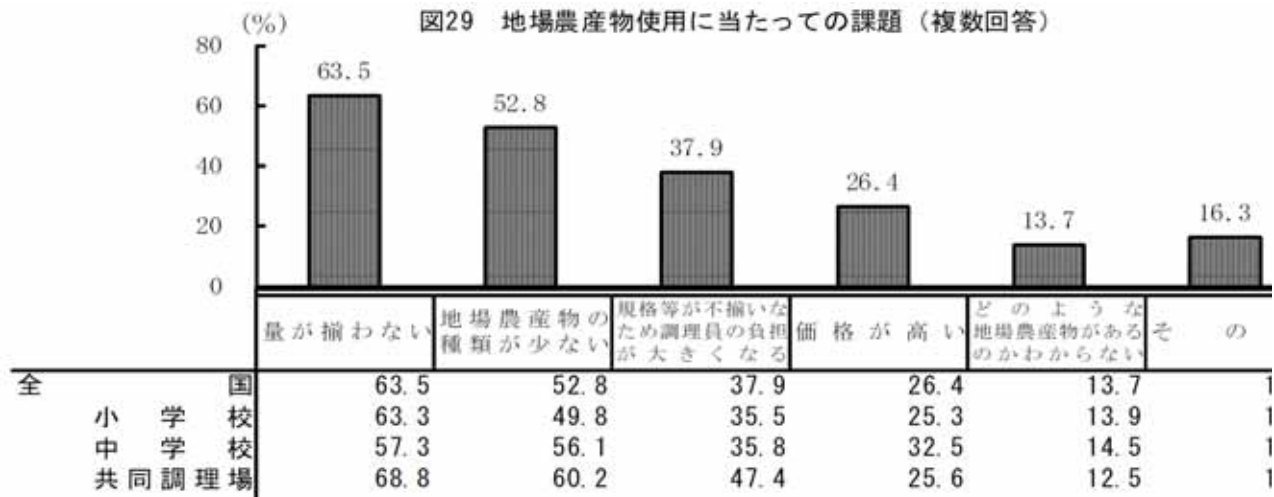


図29 地場農産物使用に当たっての課題（複数回答）



地場農産物をつかった取り組みとしては、小中学校のうち58.0%が児童生徒への食材の紹介を行っており、効果としては、「安全・安心な給食の提供」が74.2%、「食育に活用」が61.1%、「地場農産物嗜好の喚起」が42.9%、「安価な食材仕入れ」が30.0%、「児童生徒

と生産者のコミュニケーション」が17.3%という回答になっています。

課題としては、「量が揃わない」63.5%、「種類が少ない」52.8%、「調理員の負担が大きいの」37.9%、「価格が高い」26.4%となっています。

■調査を受けて

このような全国調査が行われたことは、地場農産物への取り組みが拡大し、また、食教育や地域教育と、農業や地域振興の面から注目されていることからです。また、地場農産物の販売所だけでなく、学校給食も対象にされたことは、学校給食への地域の期待が大きいことを物語っています。

一方、この調査が、農林水産省が行ったもので、文部科学省では、学校給食の食材の由来や加工方法、調理方法や、教育としての学校給食の活用について、毎年の全国調査では対象にしていません。文部科学省の調査は、給食実施率やセンター比率、食器の素材、民間委託比率、栄養職員の配置比率などが中心で、食材については、米飯給食の実施率ぐらいしかありません。

児童・生徒への教育的な観点から、このような調査を文部科学省に行って欲しいと思います。

さて、調査結果については、おおよそ近年受けていた印象と一致する結果だと思えます。ただ、本調査が、食材購入決定者の動向に焦点を絞ってあるため、食教育として具体的にどのような活用をしているのかなどが見えてきません。

また、「地場農産物」の定義についてもよく分かりません。

学校区の農産物なのか、市町村単位での農産物な

のか、県産品ならば「地場農産物」になるのか？ 地場農産物といっても、児童・生徒が歩いて見に行ける距離の「地場農産物」と、見に行くことができない「地場農産物」では、その意味や教育的な価値はずいぶん異なります。

以前、ある自治体で、地場産のリストに「こんにゃく」があり、「こんにゃく芋は生産していないのでは？」と質問したところ、「こんにゃく芋は生産していないが、こんにゃくを地場の業者が加工しているから地場産に加えた」との回答がありました。

このように、地場産と言えるかどうか不明瞭なものもあります。

教育の一環として学校給食に地場産農産物を導入する際、近くの農産物であれ、県産品というくくりであれ、あるいは、都市部のように産直のものであれ、それをどのように教育に活かすのかを考えなければ、地場農産物としての意味や価値がそこなわれず。

そういった意味で、今回の調査を受けて、「地場農産物が増えているから食育が進んでいる」などと思うことはできません。

今回の調査をきっかけにして、学校給食を教育の一環としてとらえ、地域や地域の農業と学校をどのように結びつけていくのかを考えるきっかけになればと思います。

(学校給食ニュース 牧下圭貴)

最近のできごと

05年4月～6月の新聞などからの情報

【食材・地場産ほか】

- 高知県須崎市で給食用野菜生産グループ
- 静岡県、抹茶パンに続きミカンパン開発
- 大分県玖珠町、直売所が学校給食向け生産
- 福井県清水町で地場産味噌を給食に

【運営・民間委託ほか】

- 滋賀県大津市、学校給食センターの建て替え
- 千葉県浦安市、PFI方式のセンター着工
- 三重県学校給食牛乳問題決着
- 神奈川県川崎市、PFI給食導入方針
- 給食受託のニッコトラスト、東洋紡績子会社を買収
- 北海道倶知安末の中学校で給食時間制限
- 宮城県塩竈市で自校調理給食を見直し方針
- 岩手県遠野市、給食方式の大幅見直し提言

【環境】

- 三重県鈴鹿市、給食残さを肥料に
- 千葉県いすみ鉄道で菜種油廃油を燃料に

【アレルギー】

- 宮城県仙台市、学校向けアレルギー対応指導書配布

【食器】

- 石川県金沢市の給食用漆器食器、夏休みに塗り直し

【食育】

- 宮城県仙台市、出前講座で「学校給食と食育」

- 神奈川県、食の安全基本方針を公表

神奈川県のホームページ内にある文書へのリンク：

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/seikatueisei/anzenn/torikumi/17/H17torikumi.pdf>

- 日本ガイシ会長、小規模農業と学校給食の教材化を提案

【その他】

- 学校給食受託管理士資格認定制度
- 名古屋市で「給食フェア」開催
- 米粉パン普及の旗振りは学校給食
- 農水省、直売所調査で学校給食利用の現状
- 福岡県の小中学生食事調査まとまる
- 農水省、地産地消行動計画を立てる
- 茨城県水戸市、私立高校内に給食工場

お知らせ 夏期学校給食学習会の申込み締め切りは7月20日

例年開催されております夏期学校給食学習会(主催:日本教職員組合、東京都学校給食栄養士協議会、全国学校給食を考える会)の申込みが開始されました。詳しくは別添のチラシまたは、ホームページをご覧ください。

今回は、「食育ブームにだまされない」「全国各地の学校給食を食べあるいて」などの講演のほか、BSE(狂牛病)問題、肉類の流通実態、アレルギー問題、遺伝子組み換えの作物と動物、合理化、民間委託問題などを専門家や現場の事例を交えて学習・討論します。多くのご参加をお待ちしております。

日程 2005年8月3日(水)～8月5日(金)

場所 ローズホテル横浜(神奈川県横浜市)

参加費 資料代込みで3日間6,000円、2日間4,500円、1日間3,000円 (昨年より値下げました)

学校給食ニュース 73号

発行:学校給食全国集会実行委員会
編集:学校給食ニュース編集事務局
会費:年額3,500円(4月から3月、送料込み)
〒106-0032 東京都港区六本木6-8-15
第2五月ビル2階 大地を守る会気付
全国学校給食を考える会
お問い合わせは…全国学校給食を考える会
電話:03-3402-8902 FAX:03-3402-5590

学校給食全国集会実行委員会構成団体

●全日本自治団体労働組合・現業局
東京都千代田区六番町1(電話03-3263-0276)
●日本教職員組合・生活局
東京都千代田区一ツ橋2-6-2(電話03-3265-2175)
●日本消費者連盟
東京都目黒区早稲田町75-2F(電話03-5155-4765)
●全国学校給食を考える会
左記住所、電話番号

学校給食ニュース情報シート

地域で取り組まれている課題や実践例をぜひ発信してください。学校給食ニュースへの感想やご意見もお願いします。
ここに記入していただくか、文書・写真などは実物を送ってください。

送り先 〒106-0032 東京都港区六本木6-8-15 第2五月ビル2階 全国学校給食を考える会

TEL03-3402-8902 FAX03-3402-5590 E-mail maki@jca.apc.org

記入者名

団体名

ご連絡先(電話・FAX・e-mail)

ご住所(または、都道府県・市町村名)

私は、 栄養士 調理員 保護者 その他()です。

ニュースに掲載する場合、名前は 掲載可 掲載不可(匿名) です。